



議会だより No.229 平成23年6月議会報告 日本共産党長岡京市議員団

日本共産党長岡京市議員

議員団控室

tel.955-9551 fax.955-9741

自宅 tel.&fax.953-4547

## ふじもと秀延

愛車の「ホンダカブ」がいなくなりました。向日町警察署に届けると、「今ごろ海を渡っているかも」と言われ、気持ちも財布もさみしくなっています。

### 原発依存の政治から 自然エネルギーへの転換を

福島原発事故で、誰も信じなくなった「安全神話」ですが、それどころか「炉心溶融」という最悪の事態は収束の見通しも立たず、その被害と不安が拡大する一方であり、その深刻さが続いています。

党議員団は、市長の原発に対する認識と安全性をただし、「原発からの撤退」の立場で再生可能な自然エネルギーの推進を求めました。

福島原発の事故は、日本国中どこの原発にも起こりうることです。長岡京市は福井原発の80 km圏内に、府営水の取水源である日吉ダムは35 km圏内に位置します。

農産物などへの汚染や、将来にわたり子どもをはじめ住民の命や体に害を及ぼす可能性を考えれば、生命を最優先にして原発から撤退する決断が、今の政治に強く求められます。

長岡京市でも、すでにいくつかの公共施設で太陽光パネルを設置していますが、現在、売電できる能力をもっているのは長七小だけです。

長岡京市が自治体として取り組むこととして、「脱原発宣言」でアピールすることや、その立場で「環境基本計画」に基づく温暖化対策実行計画や多彩な自然エネルギーを推進することは、市の姿勢しだいでの可能なことです。

何よりも市民の安全といのちを守る政治へ、長岡京市から「原発からの撤退と自然エネルギー推進」を求めて頑張ります。

### 災害に強いまちづくりを

議会質疑や申し入れで、原発に対する市民の不安に応えること、災害に強いまちづくりを、と求めました。以下は主な提案と市の回答です。

#### 放射線測定公表と測定器の購入

福島の事故後、水道水(市独自)と、大気中(府)の放射線量の測定結果をホームページで公表。市独自に、放射線測定器で測定する。

#### 避難施設の備蓄品目の追加

紙おむつ、トイレットペーパー、女性の生理用品を新たに備蓄品目に加える。

#### 実施未定の公共施設への耐震調査

安全性の確認は必要。先行している学校・保育所などの耐震化の状況を見て、施設のあり方も含めて調査の時期を検討する。

#### 住宅耐震助成拡充や部分改修への助成

これまでの実績をもとに市民が利用しやすい補助内容について調査研究する。

#### 防災ハザードマップのない家庭への再配布

転入者へ配布する分が必要だが在庫数を調整し、柔軟に対応する。

#### 長岡京市に一時避難などで

#### 転入されている被災者への支援を

市として、被災地からの転入者に見舞金を支給していますが、さらに、孤立化や生活困窮を防ぐため、相談と支援が必要、と指摘。市長は「市から直接訪問して実情をおききする」と答えました。

## 学童保育になじまない——指定管理者制度

保護者や児童の多様な要求への対応、一層のサービス向上のためには、指定管理者または委託による民間事業経営のノウハウの導入が必要という考えから、市は長七学童保育から導入をと打ち出しています。

全国では、3年・5年ごとの指定管理者の見直しで、利益があがらないという理由で事業者が学童保育から撤退するなどの事態が起きています。事業者が交代するたびに子ども達が味わう不安感と違和感。不安定雇用のため慢性的な人手不足。事業者のコスト削減衝動による準備・遊具の不足と破損放置などの報告がされています。

指定管理者制度を導入したものの、3年後には直営に戻した、という自治体もあります。行政評価の結果、「指定管理者が国・県補助金により変動することや。運営は施設管理要素よりも、保育を中心とした福祉的要素が強いことから、指定管理者制度にはそぐわない」と判断したからです。

多様なニーズに応えるには、小学校単位で設置されているすべての学童保育の要求に応えてこそ、サービスの向上につながると指摘しました。

## 地方自治を奪う「京都地方税機構」

「京都地方税機構」は、京都府が推進し、税と国保の滞納徴収業務を広域で行うとして、京都市を除く25市町村で設立されました（長岡京市は国保業務は単独で行っています）。

生活困窮や倒産で滞納を余儀なくされた市民の営業や暮らしの実情を、担当課がよく聞きとって減免や分納の手立てを相談するのが本来の姿です。

市が「地方税」機構に参加して以来、市民の方々から、「税機構」からの実情を無視した圧力に苦しめられたり、プライバシーが侵されたりする訴えが議員団にも届いています。

6月議会で課税業務の共同化の提案が日本共産党以外の賛成で可決。住民生活が見えない場所で、市町村財政の根幹である税の業務を行うことが、市民に冷たい行政となり、市は自主権を奪われていく、こうした問題を推進してよいのか。議会もその姿勢が問われます。

## ノーチェックでよいのか?! 委託先の雇用

「行財政改革」の一環として、市の事業を民間業者委託や指定管理者制度、PFIなどの外部委託がどんどん進められているもとので、そこで働く人から「急に雇用時間数がカットされ生活できません」という相談がありました。

市に「委託業者との契約の状況や事業者が労働者が生活できるだけの雇用責任を果たさせるよう指導をせよ」と質問すると、労働者の悲痛な実態があるにもかかわらず市は「業務従事者の賃金に反映させるような契約を行っている。労働違反については労働基準監督署によって対応措置が図られる」と冷たい答弁でした。市民サービスと仕事の質の向上のためにも、労働者が安心して働けることが大切です。ひきつづき、労働者の最低賃金引き上げ等、労働条件の改善や、人間らしい働き方ができるよう全力を尽くします。

# 公道も私道も

## 身近な道を安全に

道路の段差や穴ぼこ、溝などでのケガ防止のため、公道、私道を問わず危険箇所の早急な改善を求めました。市は「市道は緊急体制を取り改善。私道については応急的対応をし、それ以上は現場状況を見て検討する」と答弁。市の土木課に通報すれば対応されます。

歩行者や自転車の安全のため側溝の対策は急がれます



また、犬川沿いの遊歩道の維持管理と車両・バイク通行禁止対策について問い、市は「専門業者による維持管理をすすめていく。通行禁止看板の取替えなど、設置場所も含めて検討する」と答弁。今後も、安全・安心・快いまちづくりをみなさんとご一緒にめざします。

## 買い物に不自由な思いをしないまちに

高齢化が進む地域で、買い物をできる店舗がなく、住民に不自由をきたす「買い物難民」問題は、国も具体策に補助金を出すなど、地域で解決するべき問題となっています。

長岡京市でも、中心市街地のキタノスーパー、市東部のマイショップが閉店し、日常生活を守る福祉的な視点と商業振興の視点で対策が求められます。

今年に入り、市商工観光課が市内の主なスーパー全店の聞き取り調査を行いました。その結果、商工会や行政の支援があれば、宅配サービスなどに取り組みたい、と意欲を示す店舗もあることがわかりました。市からは「今後、福祉サイドや商工会、商店会とも協議し、宅配店を紹介するマップの作成を検討する」と答弁がありました。

日本共産党は、「買い物難民」をつくらないという視点からも、東部へのはっぴいバス、道路のベンチ設置、歩いて行ける距離にスーパーのない地域での移動商店の取り組みなどを改めて提案しました。

男女共同参画をさらに前へ！

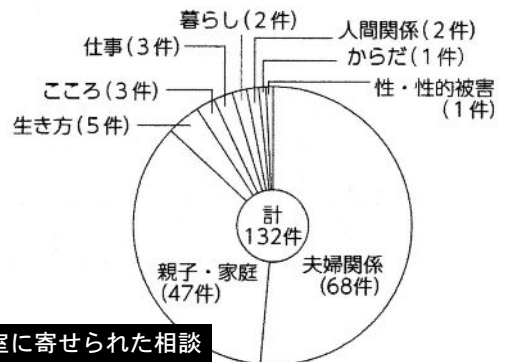
## DVなど女性からの相談体制の拡充を

誰もがいきいきと自分らしく暮らせるために、固定的性別役割分担（「男は仕事、女は家庭」など性別で生き方を決める固定的な考え方）や性別による差別がなく、男女平等、あらゆる分野で男女共同参画の視点に立った取り組みがより一層必要となります。

平成22年度、女性交流支援センター・女性相談室では9割近くが夫婦や親子・家族にまつわる相談です。全体のうち、DV（ドメスティック・バイオレンス＝配偶者・恋人からの暴力）は2割を超えています。

今年度、相談時間が拡大されましたが、一週間に一度の相談で、予約をしなくてはならず、すぐに相談できない状況にあります。

長岡京市男女共同参画推進条例の理念と目標にそって、常時、相談員をおくなどの相談体制の強化を求めました。



平成22年度女性相談室に寄せられた相談

ご存知ですか？

# 国保料・医療費の負担軽減制度

今年度、国保に加入されている多くの世帯で保険料が引き上げられました。

年金でお暮らしの高齢者の方々から、介護でも国保でも負担がどんどん増えていく、と戸惑いや怒りの声をおききしています。また、国保は前年の収入によって保険料が決まるので、仕事を失った方、不況の中経営が悪化している事業主の方などにとっては、支払いきれない高い保険料や医療費となっています。

日本共産党は、国保料や医療費の負担を軽くするように求めています。ご相談や声をお気軽にお寄せください。

(日本共産党議員団へのご連絡は下記まで)

**市役所へのお問い合わせは**

**市国民健康保険課**

**電話 9 5 5 - 9 5 1 1**

6月議会で実現！

- ▼図書館のエアコン修繕
- ▼農作物の鳥獣対策防護ネット設置作業員、生活保護職員、地域包括支援センター職員の臨時雇用
- ▼被災地からの転入乳児の受け入れのため開田保育所改修
- ▼ゆりかご保育園増築への補助
- ▼出産一時金増額の恒久化
- ▼放射能測定器購入 ▼防災備蓄品目の追加

## 出産一時金増額の恒久化

日本共産党は、子どもを産み育てやすい社会にと、子育て支援の一つとして妊産婦検診や出産への公費負担の拡充を求めてきました。期限付きで増額されていた39万円の出産一時金の制度が恒久化されました。妊産婦検診の全額公費負担が14回に増えたこととあわせて、子育て支援が一步前進です。

## 救援募金 受け付けています。

### ●郵便振替

□座番号:00170-7-98422

□座名義:日本共産党中央委員会

または

□座番号:01090-6-0084306

□座名義:日本共産党京都府委員会

日本共産党を通じてお寄せいただいた募金は、全国で8億8千万円を超えました。

募金は全額、被災した3県82市町村や大きな被害を受けた農業・漁業団体に直接お届けしました。(8月1日現在)。

※通信欄に「地震救援募金」など、募金の主旨がわかるようにご記入ください。手数料はご負担をお願いします。

暮らしの相談ごと、  
あなたのご意見を  
お寄せください。

党議員団(直通) 電話955-9551 FAX955-9741  
e-mail jcpnagaokakyo@gmail.com

日本共産党長岡京市会議員団

検索

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話